

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月11日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社 シーズメン
【英訳名】	C's M E N C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 雅夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町13番4号
【電話番号】	(03) 5623 - 3781
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 保住 光良
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町13番4号
【電話番号】	(03) 5623 - 3781
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 保住 光良
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 累計期間	第24期 第2四半期 累計期間	第23期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	3,439,900	3,519,917	7,258,653
経常利益(千円)	52,091	143,411	188,818
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	105,794	75,777	38,400
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	245,000	245,000	245,000
発行済株式総数(株)	9,750	9,750	9,750
純資産額(千円)	2,045,038	2,171,319	2,116,498
総資産額(千円)	3,822,940	3,646,312	3,745,425
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	13,398.46	9,596.93	4,863.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	2,500
自己資本比率(%)	53.5	59.5	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	14,026	132,205	296,071
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	76,148	29,753	92,081
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	91,944	127,622	274,403
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,069,122	1,127,604	1,152,774

回次	第23期 第2四半期 会計期間	第24期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	800.41	3,334.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社が存在していないため記載しておりません。
4. 第24期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期第2四半期累計期間及び第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成24年3月1日～平成24年8月31日）における我が国経済は、震災復興関連等の国内需要により景気は堅調さも見られましたが、一方で欧州債務問題に端を発した海外景気の減速など、景気の下押しリスクは払拭されず、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、所得環境や将来不安などに大きな改善は見られず、個人消費は節約志向が続き、加えて5月、6月の低気温や梅雨明けの遅れ、8月の記録的残暑などの天候不順、夏季セールの一部後倒しによる分散化の影響もあり、経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、販売面におきましては、「METHOD既存店の更なる強化」と「流儀圧搾事業の拡大と収益力の改善」を方針として、業績の向上に努めてまいりました。

「METHOD」につきましては、「客層毎の品揃えの強化」、「接客サービス力の向上」および「プロパー販売の強化」をテーマとしてまいりました。学生層、大人層、ファミリー層などそれぞれの客層をターゲットとした品揃えの充実を図るとともに、接客サービスにおきましては、スタッフ一人一人に基本的な挨拶を徹底、また、プロパー販売につきましては、設定した販売強化品目を売り切ることで販売力の強化に努めてまいりました。その結果、「METHOD」の当第2四半期累計期間の既存店売上高前年比については100.4%と前年は上回ったものの、低気温による盛夏物の立上りの遅れなど夏物が伸び悩んだこともあり微増にとどまりました。

「流儀圧搾」につきましては、「売上の拡大」と「利益体質の強化」をテーマとしてまいりました。3月に1店舗の出店を実施して新店舗による売上増を図るとともに、ブランド力および販売力の強化を推進するため、「和の文化とファッションを提案するショップ」としてのスタッフの意識強化と接客技術の向上に努めてまいりました。また、プライベートブランド育成に取り組み、独自性の高い商品、付加価値の高い商品など「流儀圧搾」ならではの商品展開を実施し、利益体質の強化を図ってまいりました。その結果「流儀圧搾」の当第2四半期累計期間の売上高前年比は112.5%と前年を上回りましたが、客数が伸び悩んだこともあり、既存店売上高前年比は98.1%となりました。また、「流儀圧搾」の売上総利益率につきましては52.4%となり前年を2.1ポイントの改善を図ることができました。

以上の結果、全社の売上高前年比は102.3%、既存店売上高前年比は100.0%となりました。

商品面におきましては、「荒利率の改善」をテーマとして取り組んでまいりました。商品構成の見直しを図り、シャツ、雑貨などの商品群の品揃えを強化するとともに、適時適量な商品発注の徹底および価格設定の見直しを図り、在庫コントロールの精度向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上総利益率については50.7%と、前年を1.4ポイント上回りました。

店舗戦略につきましては、当第2四半期累計期間において「流儀圧搾」1店舗を出店した結果、当第2四半期累計期間末の店舗数は「METHOD」40店舗、「流儀圧搾」27店舗「METHOD COMFORT」2店舗、「AGIT POINT」1店舗の合計70店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は35億19百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は1億47百万円（前年同期比136.7%増）、経常利益は143百万円（前年同期比175.3%増）、四半期純利益は75百万円（前年同期比181百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は22億83百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円減少いたしました。これは主に売掛金の増加71百万円、現金及び預金の減少25百万円、商品の減少30百万円、繰延税金資産の減少49百万円等によるものであります。固定資産は13億63百万円となり、前事業年度末に比べ99百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の減少57百万円、敷金及び保証金の減少33百万円等によるものであります。

この結果、総資産は36億46百万円となり、前事業年度末に比べ99百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は10億18百万円となり、前事業年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に買掛金の増加42百万円、支払手形の減少73百万円等によるものであります。固定負債は4億56百万円となり、前事業年度末に比べ1億20百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少88百万円、資産除去債務の減少16百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は14億74百万円となり、前事業年度末に比べ1億53百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は21億71百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加56百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、営業活動により1億32百万円増加、投資活動により29百万円減少、財務活動により1億27百万円減少し、11億27百万円となり、前事業年度末と比較して25百万円の減少となりました。

また、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1億32百万円(前年同四半期は14百万円の収入)となりました。

これは主に税引前四半期純利益1億24百万円に加え、償却費等の合計77百万円による資金の増加、売上債権の増加による資金の減少71百万円等を差し引いたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は29百万円(前年同四半期は76百万円の支出)となりました。

これは主に固定資産の取得による支出33百万円、敷金及び保証金の差入による支出8百万円、敷金及び保証金の回収による収入12百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億27百万円(前年同四半期は91百万円の支出)となりました。

これは主に、借入金の返済による支出92百万円、配当金の支払による支出19百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000
計	39,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,750	9,750	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	9,750	9,750	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	9,750	-	245,000	-	145,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社シーズメン	東京都中央区日本橋小伝馬町13 - 4	1,854	19.01
日本プライベートエクイティ株式会社	東京都千代田区九段北1丁目14 - 21	657	6.73
西園 仁	埼玉県さいたま市	511	5.24
株式会社大野衣料	神奈川県横浜市瀬谷区卸本町9279 - 29	495	5.07
シーズメン従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町13 - 4	494	5.06
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22 - 17	400	4.10
桜島 正司	神奈川県横須賀市	352	3.61
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2 - 1	300	3.07
市川 正史	東京都港区	292	2.99
株式会社ビッグジョン	岡山県倉敷市児島下の町1丁目12 - 27	265	2.71
計	-	5,620	57.64

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,854	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,896	7,896	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,750	-	-
総株主の議決権	-	7,896	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーズメン	東京都中央区日本橋小伝馬町13番4号	1,854	-	1,854	19.01
計	-	1,854	-	1,854	19.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,152,774	1,127,604
売掛金	246,121	317,728
商品	756,075	725,953
繰延税金資産	90,732	40,901
その他	40,129	73,947
貸倒引当金	2,508	2,840
流動資産合計	2,283,324	2,283,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	909,881	865,952
減価償却累計額	577,592	579,854
建物(純額)	332,288	286,097
工具、器具及び備品	170,229	170,954
減価償却累計額	127,900	133,351
工具、器具及び備品(純額)	42,329	37,602
建設仮勘定	6,712	-
有形固定資産合計	381,331	323,700
無形固定資産		
ソフトウェア	13,630	20,036
リース資産	86,760	72,300
その他	6,000	3,150
無形固定資産合計	106,390	95,486
投資その他の資産		
投資有価証券	43,290	41,400
長期貸付金	73,216	71,694
長期前払費用	17,090	13,200
繰延税金資産	47,516	56,449
敷金及び保証金	866,483	832,781
貸倒引当金	73,216	71,694
投資その他の資産合計	974,379	943,831
固定資産合計	1,462,101	1,363,018
資産合計	3,745,425	3,646,312

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	117,695	43,950
買掛金	171,896	214,388
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	184,892	181,152
リース債務	30,669	31,118
未払費用	167,263	174,219
未払法人税等	20,751	13,320
賞与引当金	50,300	52,500
役員賞与引当金	5,230	8,808
資産除去債務	-	2,493
その他	53,352	46,685
流動負債合計	1,052,052	1,018,636
固定負債		
長期借入金	324,894	236,188
役員退職慰労引当金	31,565	31,565
リース債務	56,154	40,482
資産除去債務	164,261	148,120
固定負債合計	576,875	456,356
負債合計	1,628,927	1,474,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金	415,193	415,193
利益剰余金	1,604,931	1,660,968
自己株式	150,446	150,446
株主資本合計	2,114,677	2,170,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,820	604
評価・換算差額等合計	1,820	604
純資産合計	2,116,498	2,171,319
負債純資産合計	3,745,425	3,646,312

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高	3,439,900	3,519,917
売上原価	1,743,762	1,735,555
売上総利益	1,696,137	1,784,362
販売費及び一般管理費	1,633,759	1,636,736
営業利益	62,378	147,626
営業外収益		
受取利息	1,035	1,019
受取配当金	425	425
貸倒引当金戻入額	-	1,189
固定資産処分益	-	2,000
その他	501	577
営業外収益合計	1,962	5,211
営業外費用		
支払利息	12,051	9,273
その他	198	153
営業外費用合計	12,249	9,426
経常利益	52,091	143,411
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,161	-
特別利益合計	1,161	-
特別損失		
固定資産除却損	9,827	9,015
店舗閉鎖損失	598	-
減損損失	3,345	9,453
貸倒損失	15,897	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109,117	-
その他	-	741
特別損失合計	138,785	19,211
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	85,533	124,200
法人税、住民税及び事業税	6,648	6,851
法人税等調整額	13,612	41,571
法人税等合計	20,261	48,422
四半期純利益又は四半期純損失 ()	105,794	75,777

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	85,533	124,200
減価償却費	48,575	45,426
無形固定資産償却費	17,067	18,369
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109,117	-
長期前払費用償却額	4,708	4,089
減損損失	3,345	9,453
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,161	1,189
賞与引当金の増減額(は減少)	12,530	2,200
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	3,578
受取利息及び受取配当金	1,461	1,445
固定資産処分損益(は益)	-	2,000
支払利息	12,051	9,273
固定資産除却損	9,827	9,015
貸倒損失	15,897	-
売上債権の増減額(は増加)	98,956	71,606
たな卸資産の増減額(は増加)	18,513	30,121
その他の資産の増減額(は増加)	3,723	2,572
仕入債務の増減額(は減少)	9,470	31,253
その他の負債の増減額(は減少)	17,681	6,695
未払消費税等の増減額(は減少)	5,326	1,157
小計	37,307	153,513
利息及び配当金の受取額	1,461	1,445
利息の支払額	12,011	9,005
法人税等の支払額	12,730	13,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,026	132,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	84,456	23,998
無形固定資産の取得による支出	4,635	9,265
敷金及び保証金の回収による収入	36,969	12,562
敷金及び保証金の差入による支出	21,857	8,852
長期前払費用の取得による支出	2,169	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,148	29,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	169,020	92,446
リース債務の返済による支出	14,786	15,222
配当金の支払額	8,139	19,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,944	127,622
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	154,065	25,170
現金及び現金同等物の期首残高	1,223,188	1,152,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,069,122	1,127,604

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)																																
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">536,902千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,600千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,490千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">69,361千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">64,894千円</td> </tr> <tr> <td>店舗家賃等</td> <td style="text-align: right;">549,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,575千円</td> </tr> </table>	給与手当	536,902千円	賞与引当金繰入額	45,600千円	役員賞与引当金繰入額	-	退職給付費用	13,490千円	法定福利費	69,361千円	広告宣伝費	64,894千円	店舗家賃等	549,849千円	減価償却費	48,575千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">533,117千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,500千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,808千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,701千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">76,212千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">64,740千円</td> </tr> <tr> <td>店舗家賃等</td> <td style="text-align: right;">552,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45,426千円</td> </tr> </table>	給与手当	533,117千円	賞与引当金繰入額	52,500千円	役員賞与引当金繰入額	8,808千円	退職給付費用	13,701千円	法定福利費	76,212千円	広告宣伝費	64,740千円	店舗家賃等	552,334千円	減価償却費	45,426千円
給与手当	536,902千円																																
賞与引当金繰入額	45,600千円																																
役員賞与引当金繰入額	-																																
退職給付費用	13,490千円																																
法定福利費	69,361千円																																
広告宣伝費	64,894千円																																
店舗家賃等	549,849千円																																
減価償却費	48,575千円																																
給与手当	533,117千円																																
賞与引当金繰入額	52,500千円																																
役員賞与引当金繰入額	8,808千円																																
退職給付費用	13,701千円																																
法定福利費	76,212千円																																
広告宣伝費	64,740千円																																
店舗家賃等	552,334千円																																
減価償却費	45,426千円																																

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)								
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,069,122千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,069,122千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,069,122千円	現金及び現金同等物	1,069,122千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,127,604千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,127,604千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,127,604千円	現金及び現金同等物	1,127,604千円
現金及び預金勘定	1,069,122千円								
現金及び現金同等物	1,069,122千円								
現金及び預金勘定	1,127,604千円								
現金及び現金同等物	1,127,604千円								
2 重要な非資金取引の内容 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期会計期間末において、有形固定資産が48,760千円、資産除去債務が160,056千円増加しております。									

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	7,896	1,000	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年5月27日開催の定時株主総会決議に基づき、平成23年5月27日をもって下記のとおり、剰余金の処分を行いました。

(剰余金の処分に関する事項)

減少する剰余金の項目及びその額

別途積立金 200,000,000円

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 200,000,000円

当第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	19,740	2,500	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成24年5月25日開催の定時株主総会決議に基づき、平成24年5月25日をもって下記のとおり、剰余金の処分を行いました。

(剰余金の処分に関する事項)

減少する剰余金の項目及びその額

別途積立金 50,000,000円

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 50,000,000円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	13,398円46銭	9,596円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	105,794	75,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	105,794	75,777
普通株式の期中平均株式数(株)	7,896	7,896
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月11日

株式会社シーズメン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢治 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 昌美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーズメンの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーズメンの平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。